

由本教総第16号  
平成27年4月23日

文部科学大臣 殿

秋田県由利本荘市長 長谷部 誠 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成27年度～平成28年度までの施設整備計画を提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	秋田県
市町村名	由利本荘市

- 1 計画名称 由利本荘市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 由利本荘市
- 3 計画期間 平成 27 年度 ~ 平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 15 校	55 棟	17 棟	100 %	16 棟	1 棟
中学校 10 校	37 棟	11 棟	100 %	10 棟	1 棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 1 校	2 棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場 18 箇所					
共同調理場 3 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 18 箇所					
学校武道場 5 箇所					
社会体育施設 41 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年3月22日に本荘・由利地域の1市7町が合併し誕生した市である。市内には25の小中学校が点在している。25校の中でも全体的な改築が必要とされる本荘南中学校、西目小学校、矢島中学校、東由利中学校の改築を行った。更に教育環境の充実のため、鳥海地域では、直根小、川内小、笹子小の統合小学校が、岩城・松ヶ崎地域では、亀田小、道川小、松ヶ崎小の統合小学校が開校しており、大内地域において上川大内小、下川大内小の統合小学校改修事業を実施している。耐震化事業では、統合や改築を予定している学校以外の施設では完了し、今後は非構造部材の改修が大きな課題となる。今後も子どもたちの安全安心な学校生活の推進を図りながら、学校施設環境の改善に努める。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

経年劣化の著しい、子吉小学校と西目中学校の給食棟について、耐震診断(二次診断)を実施した結果、IS値が0.7を下回ったことから、補強が必要である。  
また、昭和56年以前の建物について、耐震診断を実施し、計画的な補強工事を実施する。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	1棟		1棟	1棟		98.2	→ 100
中学校	1棟		1棟	1棟		97.3	→ 100
高等学校							→
特別支援学校							→
幼稚園							→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

新山、矢島、鳥海の3小学校体育館と、本荘南、本荘東、岩城、鳥海の4中学校体育館・武道場について、吊り天井等の落下防止対策を講じる。

③教育環境の質的な向上を図る整備

平成27年度完成に向けて、大内地域において上川大内小学校と下川大内小学校の統合小学校大規模改修を進めている。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、庁内において5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、  
計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 地震補強	2	31,523	31,523		
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備 防災機能の強化に関する事業	7	184,612	184,612		
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 学校統合に伴う既存施設の改修	2	225,851	225,851		
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計		441,986	441,986	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計		0	0	0	
合計		441,986	(※) 441,986	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
子吉小学校	①	0501	地震補強	校	S	308	308	13,010	13,010	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
西目中学校	①	0501	地震補強	校	S	456	456	18,513	18,513	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
新山小学校	②	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	26,104	26,104	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
矢島小学校	②	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	20,111	20,111	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
鳥海小学校	②	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	16,423	16,423	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
本荘南中学校	②	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	12,893	12,893	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
本荘東中学校	②	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	35,032	35,032	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
岩城中学校	②	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	27,956	27,956	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
鳥海中学校	②	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	46,093	46,093	27年度当初(特会)					平成27年7月	平成28年3月	
大内小学校(仮称)	③	2501	統合(改修)	校	R	3,155	3,155	163,585	163,585	26年度1次補正本省繰越(一般)					平成27年7月	平成28年3月	
大内小学校(仮称)	③	2501	統合(改修)	屋	S	1,010	1,010	62,266	62,266	26年度1次補正本省繰越(一般)					平成27年7月	平成28年3月	
校						4,936		(※) 441,986									

(※)様式2と一致すること。